

7 平成27年度当初予算 主要な事業の概要

単位：千円

1 経済の活性化

～第2期産業振興計画 ver.4の推進～

拡 移住促進策の更なる強化 200,749

平成27年度の目標に掲げる県外からの移住者数年間500組の達成に向け、国の地方創生の動きと連動するとともに、各産業分野や県・市町村・民間団体との連携を更に深め、「ALL高知家」による移住促進策の展開を図る。

- (1) 移住・交流総合案内業務委託料 59,049千円
- ・委託内容：移住希望者の相談業務等
 - ・委託先：民間企業
 - ・契約方法：随意契約（プロポーザル）



- (2) 移住促進事業費補助金 135,700千円
(市町村支援事業)
- ・補助先：市町村等
 - ・補助率：1/2以内
- （補助限度額：ハード30,000千円、ソフト4,000千円/団体）
- （補助対象：移住促進策の実施に必要な経費（ハード・ソフト））
- (NPO等支援事業)
- ・補助先：NPO法人等
 - ・補助率：定額
- （補助限度額：500千円、2,000千円（ネットワーク団体）/団体）
- ・補助対象：移住促進策の実施に必要な経費（ソフト）

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

- (3) 人材誘致促進事業費補助金 6,000千円
(研修支援事業)
- ・補助先：民間事業者
 - ・補助率：定額（補助限度額：500千円/人）
 - ・補助対象：対象者の研修（OJT、OFF-JT）に必要な経費（地域づくり人材確保支援事業）
 - ・補助先：市町村等（実施主体：市町村等又は公共的団体）
 - ・補助率：1/2以内（補助限度額：1,000千円/人）
 - ・補助対象：対象者の雇用又は受け入れに必要な経費
- (産業振興推進部 移住促進課)

NEW 高知家統一セールスキャンペーンの推進 17,832 (重点品目プロモーション事業委託料)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

重点品目について、各品目の掲げる販売目標等の後押しとなるセールスプロモーションの企画及びマスメディアへの露出等を行うことで、県産品の販売促進につなげる。

- ・委託内容：セールスプロモーションの企画等
- ・委託先：未定
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）



(産業振興推進部 地産地消・外商課)

産業振興計画の推進 450,000 (産業振興推進総合支援事業費補助金)

産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援する。

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：ステップアップ事業 1/2
一般事業（通常分） 1/2
一般事業（特別分） 2/3 等
- ・補助対象：産業振興計画に位置付けられた事業等
- ・限度額：ステップアップ事業 2,000千円
一般事業等 50,000千円



(産業振興推進部 計画推進課)

拡 地産外商戦略の強化 212,937 (高知県地産外商公社運営費補助金)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

地産外商戦略を推進するため、高知県地産外商公社の運営、販売拡大及び情報発信等に対して助成する。

- ・補助先：（一財）高知県地産外商公社
- ・補助率：定額
- ・補助対象：地産外商公社の運営に要する経費



(産業振興推進部 地産地消・外商課)

拡

県内企業の海外での活動を支援 69,100
(海外経済活動支援事業委託料)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

シンガポールと上海に続き、新たに台湾において輸出振興拠点を設置し、東南アジア諸国、中国、台湾等における県内企業の活動支援を行い、ビジネスチャンスの創出や販路拡大を図る。

- ・委託内容：海外事務所及び現地支援拠点の設置・運営
- ・委託先：(公社)高知県貿易協会
- ・契約方法：随意契約

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

拡

海外に向けた販路開拓の支援 108,818
(輸出促進企業支援事業委託料)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

県内企業の貿易業務支援にあたる貿易促進コーディネーターを増員し、これまでの食品に加えて、機械系も含めた輸出振興を本格化させ、海外展開を目指す企業の支援を強化する。

- ・委託内容：貿易振興の実務支援等
※貿易促進コーディネーターの増員
(3名→5名(食品系3名,機械系2名))
- ・委託先：(公社)高知県貿易協会
- ・契約方法：随意契約



(産業振興推進部 地産地消・外商課)

NEW

**高知家プロモーションと連動した新しい視点での
着地型旅行商品の造成 44,820**
(高知家着地型旅行商品造成等事業費補助金)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

高知家プロモーションと連動して、個人の旅行者をターゲットにWebを活用した高知家らしい新しい切り口による旅行商品を開発することで、本県への旅のバリエーションを増やし、観光客の層の拡大を図る。

- ・補助先：(一財)高知県地産外商公社
- ・補助率：定額



高知家の観光

(観光振興部 観光政策課)

NEW

国際観光の抜本強化 112,126
(観光振興推進事業費補助金)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

外国人観光客の誘致促進を図るため、国際観光の戦略全体への助言や海外旅行会社との繋がりを活かしたセールス活動を行う国際観光推進コーディネーターを配置し、国内外でのセールス活動を強化する。

また、海外での本県の認知度を飛躍的に向上させるため、多言語によるWEBサイトなどの情報発信コンテンツの充実や海外メディアの招聘による露出強化に取り組む。

- ・補助先：(公財)高知県観光コンベンション協会
- ・補助率：定額



(観光振興部 観光政策課)

NEW

外国人観光客の受入態勢の整備 34,000
(国際観光受入環境整備事業費補助金)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

外国人観光客の受入態勢向上のため、標識・サインの多言語化やWi-Fi環境構築などの受入基盤整備に対して補助を行う。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象：①市町村が実施する観光案内板・パンフレット等の多言語化、Wi-Fi環境整備、トイレの洋式化等



- ②組合団体等が実施するパンフレット等の多言語化、のぼり旗等歓迎資材、外国人接客対応ツール、消費税免税手続窓口開設等

(観光振興部 おもてなし課)

広域観光の推進 199,843

地域が主体となった全国から人を呼べる観光地づくりを進めるため、地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品として販売していくための支援システムを構築するとともに、広域観光組織が行う地域博覧会や機能強化に対する支援を行い、広域観光基盤の構築を目指す。

- (1) 広域観光みらい会議（事務費） 1,012千円
- (2) 地域観光商品造成等委託料 31,000千円
委託内容：観光資源磨き上げを行うための助言、観光創生塾の開催



NEW

拡充

拡充

- 委託先：未定
契約方法：公募型プロポーザル
- (3) 観光商品ブランド化支援事業 12,831千円
- (4) 広域観光推進事業費補助金 155,000千円
補助先：広域観光協議会等
補助率：1/2

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

（観光振興部 地域観光課）

NEW

足摺海洋館基本計画の策定 6,272

「足摺海洋館あり方検討委員会」において、今後の方向性が示されたことを踏まえ、基本計画を策定する。

- (1) 基本計画策定委託料 5,484千円
委託内容：足摺海洋館基本計画の策定
委託先：(株)大建設計大阪事務所
- (2) 事務費 788千円

（観光振興部 地域観光課）

拡

新規就農希望者や研修受入農家等への支援 69,770 （新規就農研修支援事業費補助金）

実践研修を行う新規就農希望者や研修受入農家等へ支援を行い、新規就農者の確保・育成を図る。

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：①定額、②2/3、③1/2
- ・補助対象：①研修生の受入農家への謝金
- ②国の青年就農給付金（準備型）の給付を受けられない研修生への研修手当及び給付を受ける研修生への研修手当の上乗せ
- ③中山間地域等の条件不利地での就農を目指す研修生への研修手当（新規）



（農業振興部 農地・担い手対策課）

拡

新規就農者等のハウス整備や中古ハウス活用を支援 427,570 （園芸用ハウス整備事業費補助金）

園芸用ハウスの増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保のため、研修用ハウスや就農・規模拡大時のハウス整備に補助する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/3～2/5以内
- ・補助対象：園芸用ハウス、附帯設備、施工費、流出防止装置付燃料タンク設備



（農業振興部 産地・流通支援課）

拡

6次産業化に取り組む県内事業者の支援 17,554 （6次産業化支援業務委託料）

県内で6次産業化に取り組む事業者の発掘や育成、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定事業者の支援を行う6次産業化サポートセンターの運営を委託する。

- ・委託内容：6次産業化サポートセンターの運営
- ・委託先：未定
- ・契約方法：公募型プロポーザル



（農業振興部 地域農業推進課）



NEW 農業分野における企業参入の推進 **22,857**
【債務負担】 146,250

「次世代型こうち新施設園芸システム」等、本県の強みを活かした農業の振興と雇用の拡大に向け、農業分野への企業参入を支援する。

(1) 次世代施設園芸等企業参入事業費（事務費） 4,067千円

(2) 地下水調査委託料 18,790千円

- ・委託内容：地下水調査業務
- ・委託先：コンサルタント会社
- ・契約方法：一般競争入札

本県農業を牽引する
大規模経営体を誘致

大規模施設園芸団地

高軒高を中心とする
大規模次世代ハウス

低コスト耐候性等の
中規模次世代ハウス

既存型ハウスへの
環境制御技術導入

(3) 企業立地促進事業費補助金
【債務負担】 146,250千円

- ・補助先：民間企業等
 - ・補助対象：土地、建物、機器などの取得経費、雇用奨励金等
 - ・補助率：【通常】25%
 - ・投資総額5千万円以上
 - ・県内新規雇用5人以上
 - 【重点事業加算】20%（10%）
 - ・県内新規雇用15人（10人）以上
 - ・設備投資額1.5億円（1億円）以上
- 雇用奨励金：100万円/人

（農業振興部 産地・流通支援課、農業基盤課）
 （商工労働部 企業立地課）

NEW 次世代型ハウスの普及促進 **368,520**
（次世代施設園芸モデル事業費補助金）

環境制御装置等の先進技術を取り入れた次世代園芸ハウスの整備を支援し、県内への普及を目指す。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象：整備面積概ね50a以上の環境制御装置を備えた高軒高ハウス等の整備に要する経費



（農業振興部 産地・流通支援課）

県産園芸品の販売強化 30,700
（新需要開拓マーケティング協議会負担金）

卸売会社との連携や、量販店、中食、外食等の実需者との関係強化を行い、実需者・消費者ニーズに対応した園芸品の販路拡大・販売促進を進め、農家所得の向上を図る。

- ・負担先：新需要開拓マーケティング協議会（県、園芸連、JA中央会）
- ・負担額：30,700千円（定額）



（農業振興部 産地・流通支援課）

拡

集落営農や複合経営拠点による地域営農の仕組みづくり 102,456
（集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金）

農業生産の共同活動に取り組む集落営農組織や中山間地域の農業を支える複合経営拠点の体制整備を支援し、農家所得の向上と担い手の確保による地域農業の維持・活性化を図る。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：①1/2以内
 ※条件により別途加算（1/10以内）あり
 ②定額
 ③3/5以内
- ・補助対象：①一般タイプ（農業機械・施設整備事業等）
 ②集落営農推進支援タイプ
 ③中山間農業複合経営拠点タイプ



（農業振興部 地域農業推進課）

NEW**小規模林業の実践者に対する支援 32,029**

小規模な林業活動を実践している方々に対して、木材増産の一翼を担ってもらうため、林業活動の情報共有や森林・林業の知識・技術の修得等のスキルアップが図られるよう小規模林業推進協議会を開催するとともに労働災害防止のための現場指導者の派遣や林道機械のレンタルに要する経費に支援することなどにより、小規模林業の推進に取り組む。

(1) 小規模林業推進事業費 12,454千円

① 小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 10,745千円

補助先：林業労働災害防止協会高知支部
補助対象者：小規模林業推進協議会の会員
補助内容：

- ア アドバイザー派遣 6,000千円 (補助率：定額)
- イ 傷害総合保険加入促進 2,025千円 (補助率：1/2)
- ウ 実践現場安全パトロール 1,904千円 (補助率：定額)
- エ 付帯事務費 816千円

② H P 保守委託料 388千円

③ 事務費

- 報償費 (講師謝金) 488千円
- その他事務費 833千円

(2) 林業労働力確保支援センター事業費補助金 (安全防具支給) 3,200千円

補助先：(公財) 高知県山村林業振興基金
補助対象者：小規模林業推進協議会の会員
補助内容：研修終了時に安全防具を支給

(3) 原木増産推進事業費補助金 (うち自伐林家等林業機械レンタル) 4,375千円

補助先：市町村
補助対象者：小規模林業推進協議会の会員
補助内容：林内作業車のレンタル経費等の支援 (補助率1/2以内)

(4) 木質資源利用促進事業費補助金 12,000千円 (木質バイオマス中間土場確保対策)

補助先：中間土場管理運営者 (森林組合、NPO等)
補助率：定額 (上限1,500千円)
補助内容：ポータブル型車両重量計の導入に係る経費

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

(林業振興・環境部 森づくり推進課)
(林業振興・環境部 木材増産推進課)
(林業振興・環境部 木材利用推進課)

NEW**林業学校の設置 59,470**

平成27年4月から「林業学校」を開校し、知識や技術のスキルアップができる「短期コース」と、就業前に林業の実践的な知識や技術を学べる「基礎コース」を先行して開講する。

また、高度で専門的な職業能力を持つ人材を育成するため、林業学校 (専攻コース) の創設を検討する。

(1) 林業学校研修業務等委託料 33,907千円

委託内容：基礎・短期コースの運営
委託先：未定
契約方法：随意契約 (プロポーザル)

(2) 緑の青年就業準備給付事業費補助金 18,000千円

補助先：基礎コース受講生 10名
補助率：定額 (150千円/月)

(3) 短期コース講師謝金等 664千円

報償費 400千円
旅費 264千円

(4) 設置検討会議運営費 1,299千円

委員報酬 (9人) 735千円
旅費 564千円

(5) その他事務費 5,600千円



(林業振興・環境部 森づくり推進課)

NEW**木材の高次加工施設の整備に対する支援 885,397**
(木材加工流通施設整備事業費補助金)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

県内の豊富な森林資源を活用した木材産業の振興を図るために、CLT等の新たな製品や新たな技術を導入する施設などの整備に要する費用に対して補助する。

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：7/10以内
- ・補助対象：製材施設の整備



(林業振興・環境部 木材産業課)

CLTによる建築の促進 284,337 (CLT建築促進事業費)

豊富な森林資源の活用方法として新しい建築工法であるCLTによる木造建築を推進するため、CLT建築の整備に要する費用に対して補助する。

- (1) CLT建築促進事業費補助金 77,000千円
 ・補助先：建築主体
 ・補助率：5.5/10以内
 ・補助対象：CLT建築物の建築



- (2) CLT普及促進事業費補助金 42,748千円
 ・補助先：CLT建築推進協議会
 ・補助率：定額
 ・補助対象：協議会が行う検証、研修会等

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

- (3) CLT建築促進事業費補助金 164,589千円
 ・補助先：建築主体
 ・補助率：5.5/10以内
 ・補助対象：CLT建築物の建築

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

(林業振興・環境部 木材利用推進課)

新規漁業就業者等への支援 71,348

高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業就業者の後継者を確保し、本県沿岸漁業の活性化を図る。

- (1) 新規漁業就業者確保対策事業委託料 11,124千円
 委託内容：新規漁業就業者の掘り起こし及び
 研修指導者のグループ化による受入体制強化
 委託先：高知県漁協
 契約方法：随意契約



- (2) 新規漁業就業者支援事業費補助金 59,469千円
 補助先：市町村
 補助率：2/3以内、1/3以内、定額
 補助内容：新規漁業就業者への生活費や、漁船リースを目的に
 中古船を取得する漁協に対する補助等を実施

- (3) 事務費 755千円

(水産振興部 漁業振興課)

土佐材の外商促進のための仕組みづくりの支援 9,126 (県産材販売促進検証事業費補助金)

土佐材の外商規模拡大と強化のために協同組合高知木材センターが取り組み、県外新規取引先開拓のためのサンプル出荷及び県外消費地への定期便輸送事業を支援する。

- ・補助先：協同組合高知木材センター
 ・補助率：①7,500円/㎡(定額)
 ②3,000円/㎡(定額)
 ・補助対象：①新規顧客開拓のためのサンプル出荷にかかる経費
 ②県外消費地への定期便輸送にかかる経費



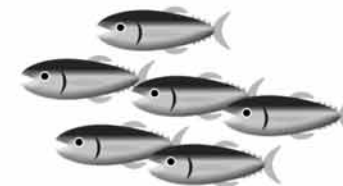
(林業振興・環境部 木材産業課)

マグロ養殖の振興 32,108

本県マグロ養殖の持続的な振興を図るため、人工種苗の導入を促進する親魚養成・採卵及び種苗生産の技術開発を進める。

- (1) 人工種苗生産技術開発委託料 22,851千円
 委託内容：人工種苗導入促進のための親魚養成、
 採卵技術の開発
 委託先：道水中谷水産(株)

- (2) 事務費 9,257千円



(水産振興部 漁業振興課)

水産物の地産外商の推進 33,927

「高知家の魚応援の店」や「築地につぼん漁港市場」を活用し、本県水産物の地産外商を推進する。

平成26年度2月補正予算へ前倒し

拡充

- (1) 水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 11,609千円

委託内容：「高知家の魚応援の店」の掘り起こし、
商談会や産地見学会の開催等

委託先：未定

契約方法：随意契約（プロポーザル）



- (2) 水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金 3,520千円

補助先：築地につぼん漁港市場に出店している事業者
補助率：1/2以内

補助対象：施設の家賃及び設備の拡充に必要な経費



NEW

- (3) 水産物外商活動支援事業委託料 18,798千円

委託内容：「高知家の魚応援の店」への訪問等による
本県水産物のPR・ニーズ収集・サンプル出荷、
高級飲食店への高鮮度魚の試験出荷、築地につぼん漁港市場
を活用した商談会の開催等

委託先：JFこうち・海の漁心市株式会社

契約方法：随意契約



(水産振興部 合併・流通支援課)



NEW

産学官民連携センターの開設 97,457

高知県産学官民連携センターを開設し、産学官民連携に関する相談窓口や事業化に向けた支援プログラム、さまざまな課題解決やビジネスチャンスにつなげていく交流事業、土佐まるごとビジネスアカデミーなどの人材育成研修事業を実施する。

平成26年度2月補正予算へ前倒し

- (1) 高知県・大学等連携協議会（仮称）負担金 21,749千円

・負担先：高知県・大学等連携協議会（仮称）

・負担割合：10/10

- (2) 事業構想検証事業費補助金 1,000千円

・新事業の実現可能性の検証等に必要な調査・研究費の補助

・補助率：1/2

- (3) 事業構想検証プログラム

・審査員等報償費 6,242千円



- (4) 産学官民連携コーディネーターの配置 6,873千円

- (5) ホームページ運用保守委託料、事務費等 8,219千円

(文化生活部 文化推進課)

平成27年度当初予算計上分

- (6) 産業人材育成研修委託料 36,532千円

・委託内容：産業人材育成プログラムに基づいて行う研修の会場設営、
運営及び資料・議事録・報告書の作成等

・委託先：民間企業

・契約方法：随意契約（プロポーザル等）

- (7) 土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金

12,500千円

- (8) 事務費 4,342千円

(産業振興推進部 計画推進課)

NEW

事業承継や中核人材の確保支援 116,682

【債務負担】 10,000

平成26年度2月補正予算へ前倒し

後継者不在等による地域産業基盤の脆弱化に対応するため、事業承継や中核人材のマッチングに関する相談をワンストップで対応する窓口や実務に精通した専門スタッフが一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を設置し、関係機関や専門家等との連携による一貫した支援等を行うことにより、円滑な事業承継等を促進する。

- (1) 事業承継・人材確保支援事業委託料 106,296千円
 - ・委託内容：事業承継・人材確保センターの運営
 - ・委託先：高知商工会議所
- (2) 事務費等 10,386千円
 - 【債務負担】 10,000千円



(商工労働部 商工政策課)

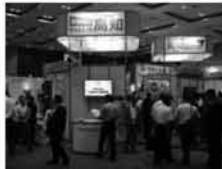
拡

県内ものづくり産業の強化 554,372

【債務負担】 30,710

県内企業が人材・技術・情報などの経営資源を円滑に確保するための支援を行うとともに、製品の開発段階から外商段階までの間に抱える様々な課題に対し、一貫した支援を行うことで地産地消から外商までの取り組みを強力に加速化させる。

- (1) 中小企業経営資源強化対策事業費補助金 269,934千円
 - 補助先：(公財) 高知県産業振興センター
 - 補助率：定額
 - 補助内容：経営支援や販路開拓支援事業等
- (2) ものづくり総合技術展開催等委託料 50,036千円
 - 委託先：(公財) 高知県産業振興センター
 - 契約方法：随意契約
 - 委託内容：ものづくり総合技術展開催等
- (3) ものづくり力強化対策事業費補助金 139,779千円
 - 補助先：(公財) 高知県産業振興センター
 - 補助率：定額
 - 補助内容：ビジネスプラン策定支援や国外見本市出展支援等
- (4) 見本市出展業務委託料 94,623千円
 - 【債務負担】 30,710千円
 - 委託先：(公財) 高知県産業振興センター
 - 契約方法：随意契約
 - 委託内容：県外展示会への県内企業出展支援



(商工労働部 工業振興課)

拡

県内食品関連企業に対する総合的な支援 18,844

マーケットニーズに基づいた売れる商品づくりを推進するとともに、県内の食品事業者のビジネスプランづくりから販売促進、生産力の強化などの事業拡大まで一貫的に支援する。

拡充

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

- (1) 食品加工業支援事業委託料 7,969千円
 - ・業務用対応
 - 委託内容：業務用商品の評価、業務筋とのマッチング等
 - 委託先：民間企業
 - 契約方法：随意契約
 - ・土産物・特産品開発対応
 - 委託内容：土産物・特産品コンクールの実施、テスト販売等
 - 委託先：未定
 - 契約方法：随意契約(プロポーザル)
- (2) 市場対応商品開発事業費補助金 6,000千円
 - 補助先：県内事業者
 - 補助率：1/2
 - 補助対象：商品の開発・改良に必要な経費

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

NEW

- (3) 食品企業総合支援事業(報償費) 4,875千円

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

拡

県内紙産業の振興 418,508

長い伝統があり本県の重要産業である紙産業の振興を図るため、技術や製品開発の拠点である紙産業技術センターの機能を強化するとともに、高付加価値製品の開発や加工技術の確立などに取り組む。

- (1) 備品購入費 308,862千円
- (2) 電気設備整備工事請負費 51,180千円
- (3) 電気設備整備設計委託料 1,038千円
- (4) 試験機器保守点検等委託料 1,188千円
- (5) その他事務費等 56,240千円

(商工労働部 新産業推進課)

伝統的工芸品産業等の振興 6,380

持続可能な伝統的工芸品産業等の形成に向けて、伝統的産業を支える担い手の育成や、新たな商品開発及び販路拡大等に対して助成することにより、本県の伝統的産業の振興を図る。

(1) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金 5,880千円

補助先：市町村

補助対象事業及び補助率

①短期体験研修開催事業 2/3以内

②研修場所・環境整備事業 2/3以内

③研修者受入事業

研修者滞在費 2/3以内(上限100千円/月)

研修指導費 定額(上限50千円/月)

※市町村負担の継ぎ足し補助1/3あり



NEW

(2) 伝統的工芸品産業支援事業費補助金 500千円

補助先：高知県手すき和紙協同組合

補助率：国2/3、県1/6、団体1/6

補助対象事業：伝統的工芸品産業の振興に関する法律指定の産地が作成した振興計画及び共同振興計画に基づく事業

(商工労働部 工業振興課)

NEW

県内の設備投資促進 100,000

【債務負担】 124,000

拡 (ものづくり産業強化事業費補助金-設備投資促進事業)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

県内企業(製造業)の設備投資に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。

- ・補助先：県内企業(製造業)
- ・補助対象：設備、設備投資を伴う土地又は建物の取得経費等
- ・補助率：①：6.8%、②：25%
- ・補助要件：①県内新規雇用1名以上純増、または売上10億円以下の企業において県内新規雇用1名以上純増、または売上10億円以下の企業において県内新規雇用1名以上純増
設備投資額25,000千円以上【拡充】
- ②売上10億円以下の企業において県内新規雇用2名以上純増
設備投資額25,000千円以上【新規】



(商工労働部 工業振興課)

企業誘致活動の推進 665,026

【債務負担】 773,250

積極的な企業誘致活動により県外からの企業誘致や工場の新増設等を推進するとともに、新たに農業分野への企業等の誘致を図ることにより、県内における雇用機会の創出と県経済の活性化につなげる。

○企業立地促進事業費補助金 398,011千円
【債務負担】 746,250千円

(製造業分野)

補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業

補助率：10～25% (※)、定額

補助対象等：土地取得、建物又は機械設備の取得経費、雇用奨励金等



NEW

(農業分野)

補助先：民間企業、農業生産法人

農家と民間企業の共同事業体等

補助率：25% (※)、定額

補助対象：土地取得、建物又は機械設備の取得経費、雇用奨励金等

(※)条件により別途加算(10～20%)あり

○コールセンター等立地促進事業費補助金 214,816千円

(※債務負担は企業立地促進事業費補助金と同じ)

補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業

補助率：20%、25%、50%、定額

補助対象等：土地取得、建物又は機械設備の取得
又は賃借、通信費、雇用奨励金等

○大規模コールセンター誘致推進事業費補助金 20,700千円

【債務負担】 27,000千円

補助先：大規模な賃貸用オフィスを取得する事業者

補助率：15%

補助対象等：大規模コールセンター事業者への賃貸
に供するためのオフィスの取得経費

○事務費等 31,499千円

(商工労働部 企業立地課)

工業団地の整備 833,015
【債務負担】 385,205

県内外からの企業立地の実現を図り、県経済の活性化につなげるため、高知市との共同開発により（仮称）高知一宮団地の整備を進めるとともに、南国市との共同開発により（仮称）南国日章工業団地の開発を進める。

- （仮称）高知一宮団地整備費 819,191千円
 - ・造成等工事請負費 727,009千円
 - ・用地取得委託料 35,840千円
 - ・事務費等 56,342千円
- （仮称）南国日章工業団地整備費 13,824千円
 - ・水文調査 5,348千円
 - ・事務費等 8,476千円



（商工労働部 企業立地課）

NEW 魅力ある店舗の増加による商店街の活性化 15,000
（店舗魅力向上事業費補助金）

平成26年度2月補正予算へ前倒し

商店街のさらなる魅力向上を図るため、新たな商品やサービスの提供を行うなどの経営革新に取り組もうとする個店を支援することで、商店街の活性化を図る。

- ・補助先：民間事業者
- ・補助対象経費：店舗改装費 等
- ・補助率：1/2
- ・補助要件：商店街の振興計画に沿った経営革新事業であること



（商工労働部 経営支援課）

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

～高知県南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～

抜 総合防災訓練及び地域防災フェスティバル 17,788

総合防災拠点を含めた複数の会場で実践的な訓練を実施する。また、地域住民の地震防災対策への意識の啓発を行うために、地域防災フェスティバルを開催する。

- (1) 総合防災訓練（実践型）実施事業費 12,668千円

- ①総合防災訓練委託料（3,003千円）
- ②総合防災訓練用工作物等工事請負費（9,665千円）



- (2) 地域防災フェスティバル開催委託料 5,120千円

（危機管理部 危機管理・防災課）
 （危機管理部 南海トラフ地震対策課）

NEW 新たな行動計画策定に関する基礎調査 14,152
（第3期行動計画基礎調査委託料）

南海トラフ地震対策行動計画に基づいて進めた施策の被害軽減効果と、新たな行動計画の減災目標を算出する。

- ・委託内容：被害軽減効果と減災目標の算出
- ・委託先：未定
- ・契約方法：一般競争入札

（危機管理部 南海トラフ地震対策課）

NEW 緊急輸送道路等沿道建築物の耐震診断の支援 6,508
（建築物耐震対策緊急促進事業費補助金の一部）

県の道路指定により、耐震診断が義務付けられた建築物の耐震診断を行う所有者に対して市町村が補助する場合に、その費用の一部を補助する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/4
- ・補助対象：緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震診断に係る経費

（土木部 住宅課）

拡

住宅の耐震化の促進 624,035 (住宅耐震化促進事業費補助金)

昭和56年5月以前に建てられた住宅を対象に、市町村が耐震対策を進めるために行う下記の事業に対して、その費用の一部を補助する。
市町村が取り組む戸別訪問などを支援することにより、住宅の耐震化のスピードアップを図る。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/4
- ・補助対象（補助対象事業費・件数）：
 - ①住宅耐震診断事業 37千円/戸・2,300戸
 - ②住宅耐震改修設計事業 205千円/戸・1,350戸
 - ③住宅耐震改修事業 925千円/戸・1,350戸
 - ④コンクリートブロック塀耐震対策事業 205千円/件・350件
 - ⑤老朽住宅等除却事業 1,645千円/件・210件
 - ⑥空き家活用促進事業 9,000千円/件・65件



NEW

- ⑦住宅耐震対策市町村緊急支援事業 15,000千円/市町村・34市町村

(土木部 住宅課)

拡

津波避難路・避難場所等の整備 2,160,298 (津波避難対策等加速化臨時交付金)

「緊急防災・減災事業債」等を活用した交付金制度により、市町村の財政負担を軽減し、津波避難施設等の整備を大幅に加速化する。
(平成27年度予算化事業まで対応)

- ・交付先：市町村
- ・補助率：定額
- ・交付対象：防災目的基金への積立



(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

保育所等の高台移転及び高層化に対する補助 312,550 (保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金)

南海トラフ地震で発生する津波から乳幼児の安全を確保するため、高知県職員等こころざし特例基金を活用し、保育所等の高台移転及び高層化に伴う施設整備に対して助成する。

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：3/4以内
- ・補助対象：保育所等の高台移転及び高層化に伴う施設整備に要する経費



(教育委員会 幼保支援課)

港湾海岸緑地公園の津波対策の推進 363,805

- (1) 手結港海岸緑地公園津波避難タワー実施設計委託料 4,913千円
 - ・委託内容：津波避難タワーの実施設計
 - ・委託先：未定
 - ・契約方法：競争入札
- (2) 甲浦港海岸緑地公園津波避難タワー設置工事 357,128千円
 - ・契約先：未定
 - ・契約方法：競争入札
- (3) 甲浦港海岸緑地公園避難タワー設置工事管理委託 1,764千円
 - ・委託内容：避難タワーの設置工事管理委託
 - ・委託先：未定
 - ・契約方法：競争入札



(土木部 港湾・海岸課)

NEW

宿毛湾内における地震・津波対策の推進 61,200 (海岸調査委託料)

地震や津波から宿毛市街地周辺を守る海岸堤防の整備に向けて、地質調査や耐震照査・設計を行う。

- ・委託内容：宿毛湾内の4海岸における地質調査、堤防の耐震照査・設計
- ・委託先：未定
- ・契約方法：競争入札



(土木部 港湾・海岸課)

拡

地震火災対策の推進 18,684
(地震火災対策事業委託料)

地震による木造住宅密集市街地での大規模火災による人的被害の軽減を図るため、安全な避難の計画を策定する地域での延焼シミュレーション等を作成し、市町における地震火災対策を促進する。

- ・委託内容：延焼シミュレーション、ハザードマップの作成
- ・委託先：未定
- ・契約方法：競争入札



(危機管理部 消防政策課)

拡

山津波（土砂災害）に備える取組 878,046

- (1) 大規模土砂災害防災訓練委託料 11,998千円
大規模土砂災害を想定した防災訓練、災害図上訓練を実施。
- (2) 土砂災害啓発冊子の全戸配布 6,761千円
- (3) 防災学習会の拡充 2,187千円
- (4) 砂防等基礎調査費 535,500千円
- (5) がけくずれ対策の加速化 321,600千円

(土木部 防災砂防課)

拡

がけくずれ対策の加速化 321,600 <再掲>
(高知県「がけくずれ」住家防災対策事業補助金)

土砂災害対策の加速化により、市町村からの要望増が予想される高知県「がけくずれ」住家防災対策事業補助金を拡充する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象：「がけくずれ」住家防災対策事業補助金の採択基準に適合する市町村の防災事業に要する工事費



(土木部 防災砂防課)

NEW

防災行政無線中継局燃料タンクの改修 151,179

防災行政無線中継局の非常用発電機が7日間連続して運転可能となるよう燃料タンクの容量を拡大する。

- 中継局燃料タンク改修工事請負費 151,179千円
 - ・箇所数：14箇所
 - ・契約方法：競争入札



(危機管理部 危機管理・防災課)

災害対策支部の体制整備・強化 74,582

市町村の災害対策の支援や地域の実情に応じた総合防災拠点の運用などを行うため、災害対策支部の体制を強化する。

- NEW** (1) 災害対策支部等震災対策訓練委託料 13,824千円
災害対策支部における市町村等と連携した実践的な訓練のための企画運営等補助

- NEW** (2) 災害対策地図作成委託料 2,181千円
災害対策支部管内の地図の作成



- NEW** (3) 災害対策支部改修工事請負費 4,002千円
災害対策支部の設営場所の整備を行う。

- (4) 事務費（情報通信機器、非常勤職員配備等） 54,575千円

(危機管理部 危機管理・防災課)

総合防災拠点の整備 112,761

災害発生時の応急対策等の迅速な対応を図るため、総合防災拠点の整備を図る。

- (1) 総合防災拠点設備設計等委託料 3,630千円
- (2) 総合防災拠点設備整備等工事請負費 22,356千円
- (3) 資機材購入費（医療救護活動用） 56,752千円
- (4) 事務費（通信機器等） 30,023千円

(危機管理部 危機管理・防災課)
(健康政策部 医療政策課)

NEW **災害用ヘリコプター離着陸場のデータベース化 19,894**

(ヘリコプター離着陸場調査等委託料)

孤立集落等への物資搬送や救助・救出に活用するヘリコプター離着陸場の調査を行いデータベース化し、応急救助機関や市町村等と情報共有することにより、応急救助機関のヘリコプターの円滑かつ安全な運航に活用する。

- ・委託内容：ヘリコプターの離着陸可能な適地の調査を行うとともに、関係機関と情報共有するためのヘリコプター離着陸場のデータベース化を行う。

- ・委託先：未定
- ・契約方法：一般競争入札



(危機管理部 危機管理・防災課)

抜 **緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 341,773**
(緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金)

地震で孤立が想定される集落への物資搬送や救助・救出のための緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を図る。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：2/3
- ・補助限度額：10,000千円/箇所



(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

NEW **航空燃料の確保 5,000**
(航空機燃料タンク設計委託料)

南海トラフ地震や大規模災害発生後のヘリコプターによる応急救助活動等に必要となる燃料確保のための給油（備蓄）施設的设计委託を行う。

- ・委託内容：備蓄施設的设计
- ・委託先：未定
- ・契約方法：一般競争入札



(危機管理部 危機管理・防災課)

NEW **前方展開型の医療救護体制の構築 4,615**

医療救護計画の見直しを踏まえ、前方展開型の医療救護活動を実現するための周知活動や地域ごとの行動計画の策定、災害医療に関する研修制度の創設に取り組む。

- ・事務費 4,615千円



(健康政策部 医療政策課)

NEW **健診車の災害対応化 33,104**
(医療救護活動車両整備事業費補助金)

(公財)高知県総合保健協会が保有する健診車を、医療救護活動に対応できるようにするため、必要な改造や資機材整備に対する助成を行う。

- ・補助先：(公財)高知県総合保健協会
- ・補助率：定額、1/2



(健康政策部 医療政策課)

NEW **広域火葬体制整備の促進 15,684**

災害時の効率的な広域火葬体制の整備促進を図るため、広域火葬訓練、研修会の開催や地域モデル事業の実施を行うとともに、火葬場の設備整備に対して助成を行う。

- (1) 広域火葬設備整備事業費補助金 14,514千円
 - ・補助先：市町村、一部事務組合
 - ・補助率：1/2
 - ・補助対象：非常用自家発電設備、予備燃料タンク設置 等
- (2) 事務費等 1,170千円

(健康政策部 食品・衛生課)

抜 **災害時の燃料確保 28,000**
(災害対応型給油所整備促進事業費補助金)

地震による停電時にも安定した燃料の供給を確保するため、給油所が自家発電設備、緊急可搬式ポンプを整備する費用に対して補助する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助限度額 1,000千円/事業者



(危機管理部 消防政策課) 109

NEW**応急期機能配置計画策定の促進 84,696**
(応急期機能配置計画策定事業費補助金)

応急期に必要なとなる応急救助機関の活動拠点などの機能を配置する計画の策定に要する経費を助成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：2/3
- ・補助期間：平成27年度～平成28年度

(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

拡**集会所や公民館等の耐震化の促進 161,893**
(地域集会所耐震化促進事業費補助金)

耐震改修促進法の改正（H25.11.25施行）に伴う国の新たな補助制度を活用し、住まいの近くで避難生活を可能とするとともに、避難者の収容力の拡大を図るため、自治会等が所有する集会所や公民館等の耐震化に対し助成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：耐震診断・耐震設計1/4、耐震改修工事3/10
※市町村から自治会等に対し、
国・県と合わせて5/6（耐震改修工事の場合は14/15）補助とする
※別途、国の直接補助制度
（補助率1/6 ただし、耐震改修工事の場合は補助率1/15がある）
- ・補助対象：耐震診断、耐震設計、耐震改修工事に要する経費



(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

NEW**避難所運営マニュアル作成の促進 14,904**
(避難所運営マニュアル作成委託料)

地域本部ごとのモデル地区（5ブロック×2避難所）において取り組む避難所運営マニュアルの作成を支援する。

- ・委託内容：避難所運営マニュアル作成の支援業務
- ・委託先：コンサルタント会社
- ・契約方法：一般競争入札



(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

NEW**避難所へのラジオの整備 10,875**
(避難所用ラジオ整備事業費補助金)

市町村が避難所に高性能ラジオを整備する場合の経費に対し補助を行う。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2以内
- ・補助期間：H27～H28



(文化生活部 情報政策課)

NEW**要配慮者の避難支援対策の推進 19,632**
(要配慮者避難支援対策事業費補助金)

避難行動要支援者名簿を活用した個別避難計画の作成や避難訓練に要する経費を助成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象経費：要配慮者の個別避難計画の作成や、
避難訓練に要する経費



(地域福祉部 地域福祉政策課)

拡**福祉避難所の指定促進や運営訓練の実施への支援****45,000**

(福祉避難所指定促進等事業費補助金)

要配慮者の避難生活に必要な福祉避難所の指定促進に向け必要な資材等の購入や災害発生時に備えるための運営訓練に要する経費を助成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象経費：物資・器材、備蓄倉庫などの購入や福祉避難所の
運営訓練に要する経費

(地域福祉部 地域福祉政策課)

3 日本一の健康長寿県づくり

～第2期日本一の健康長寿県構想 ver.4の推進～

NEW

体育学習・健康教育を指導・助言する アドバイザーの派遣 5,817

学校の健康教育をさらに充実させるため、体育学習や健康教育に精通した体育・保健体育専門の退職校長2名を小中学校に派遣し、授業の質的向上を図るとともに、学校が組織として健康教育に取り組めるよう指導・助言を行う。

・体育・健康アドバイザー報酬等



(教育委員会 スポーツ健康教育課)

市町村が実施する乳幼児健診の支援 6,450 (乳幼児健診受診促進事業費補助金)

市町村が実施する1歳6か月児・3歳児健診の受診促進に関する取り組みや、より有意義な健診に向けた取り組みに対して支援する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：定額
- ・補助対象：受診勧奨、受診啓発、
有意義な健診支援、人材育成



(健康政策部 健康対策課)



日本一の健康長寿県構想

県民が穏やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすために

がん検診の受診促進 69,936

がんの早期発見・早期治療につなげるため、がん検診の個別通知の拡充(40歳～62歳)、一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日や医療機関での土・日曜日の検診の拡大を図り、がん検診の受診を促進する。

拡充

- (1) がん検診受診促進事業費補助金 48,294千円
補助先：市町村
補助率：定額・1/2

拡充

- (2) がん検診利便性向上対策事業費補助金 9,945千円
補助先：(公財)高知県総合保健協会等
補助率：定額
補助対象：検診利便性向上のための人件費
- (3) がん検診受診率向上キャンペーン実施委託料 5,308千円
委託内容：テレビCM、新聞広告等
- (4) がん検診広域実施委託料 1,509千円
委託内容：居住地以外の市町村検診
委託先：(公財)高知県総合保健協会
- (5) 事務費 4,880千円



健康維新の志士
けん しん太郎くん

(健康政策部 健康対策課)

高知家健康づくり支援薬局の整備 5,820

地域の薬局を総合的な健康情報拠点「高知家健康づくり支援薬局」に認定し、健康相談や薬の飲み残りなどの状況に応じた服薬支援、特定健診・がん検診・乳幼児健診の受診勧奨等を行う。

- (1) 健康情報拠点整備事業委託料 5,437千円
委託先：(公社)高知県薬剤師会
- (2) 事務費 383千円



(健康政策部 医事薬務課)

NEW

健康づくり団体連携促進事業費補助金 8,800

県民の健康づくりを図るため、高知県健康づくり婦人会連合会及び高知県食生活改善推進協議会が実施する活動や地域の健康づくり団体が連携して取り組む活動に対して補助を行う。

- ・補助先：①高知県健康づくり婦人会連合会、
高知県食生活改善推進協議会
②市町村
- ・補助率：①定額、②定額(200千円まで)+1/2(200千円超)



(健康政策部 健康長寿政策課) 111

拡 働き盛りの健康づくり総合啓発事業 20,305

特定健診の受診勧奨やたばこ・高血圧対策について、全戸配布リーフレットやテレビCM、広報番組等により県民への啓発を行う。

- (1) 健康づくり推進キャンペーン実施委託料 18,007千円
委託内容：テレビCM放送、情報誌への掲載、
ポスター、全戸配布用リーフレット等の作成
契約方法：随意契約（プロポーザル方式）
- (2) 広報番組制作放送業務委託料 1,780千円
委託内容：「健康づくりひとくちメモ」コーナーの制作・放送
委託先：テレビ高知
契約方法：随意契約
- (3) 事務費等 518千円

(健康政策部 健康長寿政策課)

拡 糖尿病患者への栄養指導 1,543
(管理栄養士派遣事業委託料)

栄養士がいない診療所に対して栄養士を派遣し、糖尿病患者への栄養指導を行うモデル事業の実施地域を拡大する。

- ・委託先：高知県栄養士会
- ・委託内容：診療所での栄養士による栄養指導の実施



(健康政策部 医療政策課)

NEW 産前・産後ケア体制の充実 1,368
(分娩待機施設確保事業費補助金)

安全・安心な出産を支援するため、ドナルド・マクドナルド・ハウスこうちに居室を確保し、分娩施設により近い場所で分娩待機等ができる体制を整備する。

- ・補助先：ドナルド・マクドナルド・ハウスこうち
- ・補助対象：2部屋を確保するため必要な経費



(健康政策部 健康対策課)

訪問看護提供サービスの整備 61,837

中山間地域等の訪問看護師不足の解消のため、高知県立大学に寄附講座を設置して、大学や地域で訪問看護ステーションの新任訪問看護師への研修を実施し、訪問看護ステーションに対して研修期間の人的費を助成する。
また、小児に対応できる訪問看護の指導者を育成するための研修費用などを助成するとともに、中山間地域等の不採算な地域への訪問看護に対する助成について、対象となる地域を拡大し、訪問看護を行う医療機関も対象施設に追加する。

- NEW** ○中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金 20,000千円
・寄附先：高知県立大学

- NEW** ○中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金 9,180千円
・補助先：訪問看護ステーション
・補助率：10/10
・補助対象：新任訪問看護師の研修参加期間の人的費

- NEW** ○小児在宅医療体制整備事業費補助金 6,995千円
・補助先：高知県看護協会
・補助率：10/10
・補助対象：小児に対応できる専門性の高い訪問看護師の育成などに係る経費



- 拡充** ○中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金 25,662千円
・補助先：高知県訪問看護ステーション連絡協議会
・補助率：10/10
・補助対象：訪問看護に要する経費

(健康政策部 医療政策課)

NEW 在宅医療と介護の連携の促進 72,310
(医療介護連携情報システム整備事業費補助金)

在宅医療と介護の質の向上を図るため、在宅療養患者の情報を医療・介護の関係機関がスムーズに共有できるよう、ICT技術を活用した情報共有システムの整備を支援する。

- ・補助先：国立大学法人高知大学
- ・補助率：定額
- ・補助対象：情報共有システムの検討及び開発に係る経費

(健康政策部 医療政策課)

NEW**医師確保に向けた医師住宅の整備 44,160**
(指定医療機関等医師住宅整備事業費補助金)

医師の確保・定着を図るため、地域の中核的な医療機関が行う医師住宅の整備を支援する。

- ・補助先：医師養成奨学貸付金等貸与条例に定める県内指定医療機関、県と大学の連携事業に基づく派遣医師の受入医療機関
- ・補助率：定額
- ・補助対象：医師住宅の新築及び増改築に係る経費

(健康政策部 医師確保・育成支援課)

NEW**難病相談支援センターの設置 16,915**
(難病相談支援センター運営委託料)

難病相談支援センターを新たに設置し、難病患者の療養生活に関する各種相談や患者交流会、研修会などを行い、難病患者の相談支援体制の充実を図る。

- ・委託先：NPO法人高知県難病団体連絡協議会



(健康政策部 健康対策課)

地域福祉ネットワークの構築 14,877

地域住民や民生委員・児童委員などからの相談をワンストップで受け止め、適切な支援機関へと確実につなぐための仕組みを構築する。

- | | |
|--|----------|
| (1) 地域福祉活動推進事業費補助金 | 11,289千円 |
| 補助先：高知県社会福祉協議会 | |
| 補助率：10/10 | |
| 補助対象経費：地域福祉活動の要となる市町村社会福祉協議会が、地域の実践活動を支援する取組などに要する経費 | |

NEW

- | | |
|----------------------|---------|
| (2) 地域福祉ネットワーク構築支援事業 | 3,588千円 |
| 報償費 | 2,471千円 |
| 事務費 | 1,117千円 |

(地域福祉部 地域福祉政策課)

高知県自殺対策行動計画の推進 39,012

自殺に関連する様々な問題の啓発広報や、相談支援業務などに従事する人材養成などの対策を講じることにより、地域における自殺対策の強化を図る。



- (1) 自殺対策啓発事業委託料 3,330千円
委託内容：自殺予防啓発事業の実施
委託先：未定
契約方法：一般競争入札
- (2) こころのケアサポーター養成研修委託料 2,400千円
委託内容：研修の企画及び開催
委託先：高知県社会福祉協議会
契約方法：随意契約
- (3) 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助金 5,795千円
補助先：高知いのちの電話協会
補助率：10/10
補助対象経費：相談員の資質の向上を目指した研修への参加や相談員養成等に係る経費
- (4) 自殺対策強化事業費補助金 19,000千円
補助先：市町村及び民間団体
補助率：1/2～10/10
補助対象経費：市町村等が実施する自殺対策強化事業に係る経費
- (5) 事務費等 8,487千円

(地域福祉部 障害保健福祉課)

NEW**新しい介護予防・生活支援サービスの提供拠点づくり 5,000**
(介護予防等サービス拠点整備事業費補助金)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

新しい総合事業の実施に向けて、「あったかふれあいセンター」等をサービスの提供拠点として活用するために必要となる経費を助成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：定額
- ・補助対象経費：サービス提供に必要な施設改修や人材の養成に要する経費



(地域福祉部 高齢者福祉課)

NEW**要配慮高齢者向け住まいの確保対策 27,500**
(高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金)

低所得や独居などの配慮を必要とする高齢者向け住まいの確保対策に取り組む市町村等を積極的に支援する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/4
- ・補助対象経費：配慮を必要とする高齢者が低廉な家賃で入居し、日常生活支援サービスなどを利用しながら、安心して暮らし続けられる住まいの整備に要する経費



(地域福祉部 高齢者福祉課)

NEW**障害のある子どもたちへの支援体制の整備 4,000**
(発達障害児地域支援モデル事業費補助金)

事業者の参入が進まない中山間地域などにおいて、子どもたち一人一人の障害特性に応じた支援が提供できる体制づくりを支援する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象経費：専門研修や個別の指導計画の作成支援等に要する経費



(地域福祉部 障害保健福祉課)

拡**認知症の早期発見と早期対応に向けた支援体制の構築 8,000**
(認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業費補助金)

認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の早期発見と対応につながる連携支援体制を整備する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：10/10
- ・補助対象経費：地域包括支援センター、認知症疾患医療センター、病院等が連携した初期集中支援体制の構築に要する経費



(地域福祉部 高齢者福祉課)

拡**働く障害者の交流拠点の整備 3,760**
(就労障害者交流拠点設置事業委託料)

働く障害者の職場定着を支援するため、就業後や休日などに集まる交流拠点を整備し、就労や生活面などに関する相談支援を実施する。

- ・委託内容：働く障害者の集いの場の整備及び就労や生活面などに関する相談支援
- ・委託先：未定
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）



(地域福祉部 障害保健福祉課)

拡**福祉・介護分野の人材確保対策の抜本強化 67,784**
(福祉人材センター運営委託料)

不足が見込まれる人材の安定確保に向けて、福祉人材センターの体制を強化するとともに、福祉研修センターと連携した新規就業・復職希望者向け研修の拡充等を図る。

- ・委託内容：民間の派遣人材の確保や求人・求職のマッチング業務等
- ・委託先：高知県社会福祉協議会
- ・契約方法：随意契約



(地域福祉部 地域福祉政策課)

拡**中央児童相談所の体制強化 6,507**

児童虐待の問題などへの迅速・適切な対応力の向上を図るため、中央児童相談所の体制を強化する。

- 市町村の要保護児童対策地域協議会のサポート体制の強化
 - ・専門職員の配置
- 出張児童相談所の取組による市町村への伴走型支援の強化
- 休日・夜間の電話相談への対応力の強化
 - ・非常勤職員4名の配置



(地域福祉部 児童家庭課)

高知家の子ども見守りプランの推進 48,805

無職の非行少年の就職に向けたきっかけづくりとするため、「見守り雇用主」の登録事業所において、「見守りしごと体験講習」を実施する。
また、青少年の非行防止、被害少年へのケア技術向上等、青少年の健全育成を推進する。

- (1) 就労体験講習委託料 2,243千円 **NEW**
- 委託内容：無職の非行少年を見守り雇用主に紹介し、見守りしごと体験講習を実施する業務
 - 委託先：高知県経営者協会
 - 契約方法：随意契約
- (2) 青少年非行防止対策費 46,562千円
- 入口型犯罪対策強化事業 36,384千円
 - 青少年非行防止啓発TVCM事業等 5,554千円
 - 職員研修・少年補導等活動費 4,624千円



(地域福祉部 児童家庭課)
(公安委員会)

NEW

放課後等における学習支援 57,629 (放課後等学習支援事業費補助金)

小学校及び中学校が計画的に行う放課後の補完学習の充実等のために学習支援員を配置する市町村に対し助成する。

- 補助先：市町村（学校組合）
- 補助率：2/3以内
- 補助対象：市町村（学校組合）立小学校及び中学校に配置される放課後等学習支援員の人件費



(教育委員会 小中学校課)

拡

放課後等の安全・安心な居場所、 学びの場づくりの推進 55,284 (放課後学びの場充実事業)

学校支援地域本部、放課後子ども教室及び放課後児童クラブにおける、学習活動の場を充実させるための助成を行う（国費対象事業以外）

- 補助先：市町村（学校組合）
- 補助率：①:2/3以内、上限90万円、②～④:1/2以内、上限60万円
⑤:2/3以内、上限60万円
- 補助対象：①学習支援者謝金 **拡充**
②発達障害児等支援 **NEW**
③防災対策経費 **NEW**
④小・中学校の教材等経費 **NEW**
⑤食育学習経費 **NEW**



(教育委員会 生涯学習課)

拡

スクールソーシャルワーカーによる児童生徒への支援 100,868

児童生徒を取り巻く環境への働きかけを行い、厳しい環境にある児童生徒への支援を充実させるため、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーの配置を拡充する。

- スクールソーシャルワーカー活用事業委託料 92,235千円
委託先：市町村（H26：25市町村42人→H27：27市町村59人）
※H27は高知市8人を含む7市15人を追加重点配置し、さらなる支援の拡充を行う。
- スクールソーシャルワーカー活動費 7,308千円
※H27：重点校（県立高校5校、特別支援学校1校）に新規配置
- 事務費等 1,325千円

(教育委員会 人権教育課)

4 教育の充実と子育て支援

～高知県教育振興基本計画 重点プランの着実な推進～

厳しい環境にある就学前の子どもたちへの支援 68,578

厳しい環境にある就学前の子どもたちに対する支援策を講じる。

拡充

- (1) 保育サービス等推進総合補助金
(家庭支援推進事業) 47,337千円

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

補助先：市町村
補助率：1/2以内
補助対象：課題を有する子ども等を支援するための加配保育士の人件費

拡充

- (2) 特別支援保育・教育推進事業費補助金
(特別支援保育推進事業) 19,567千円

補助先：市町村
補助率：1/2以内
補助対象：親育ち・特別支援保育コーディネーターの人件費



NEW

- (3) 一時預かり事業利用料減免補助金 1,674千円

補助先：市町村
補助率：1/2以内
補助対象：生活保護世帯、ひとり親世帯等に対する利用料の減免
(教育委員会 幼保支援課)

NEW**基本的生活習慣の向上 3,803**

基本的な生活習慣を確立するため、啓発パンフレットを作成し、全保育所・幼稚園等に配布するとともに、保護者、保育士等に対する学習会等を実施する。

- (1) パンフレット作成等委託料 3,312千円
委託内容：就学前の基本的な生活習慣についてのパンフレット作成
契約方法：随意契約（プロポーザル）
- (2) 事務費 491千円
基本的な生活習慣についての講演会、パンフレットの活用に関する保育者説明会、保護者に対する学習会の実施
(教育委員会 幼保支援課)

拡**小中学生の学力向上対策 103,423**

国語、算数・数学の教材の作成・活用、教員研修の充実により、教員の授業実践力を向上させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力を育成する。

- (1) 国語対策 66,918千円
・課題克服指導資料集の作成・配布
・授業改善シートに基づく教材活用の徹底
- (2) 算数・数学対策 3,339千円
・数学思考力問題集の活用（H25作成済）
・授業改善プランに基づく教材活用の徹底
・単元テストの見直し
・採用10年未満の中学校数学教員を対象に半年間の研修を実施



- (3) 英語対策 33,166千円 **NEW**
・英語学習への意欲向上に向けた教材の作成・配布
「中学校でこれだけは身につけてほしい基礎英単語1200」を活用した語彙検定の実施
高知県を題材とした読み物教材の作成
・授業改善プランに基づく教材活用の徹底
・教員英語力を向上させ、英検取得を促進するためのe-learning研修の実施

(教育委員会 教育政策課)
(教育委員会 小中学校課)

拡**高校生の学力向上対策 15,410**

高校1年生の必修科目（国語、英語、数学）を確実に理解させるために、義務教育段階の学習内容に立ち返りながら高校の内容を学習できる教材を作成する。

- (1) 学習問題作成委託料 13,746千円
委託内容：教材（国語、英語）の作成
契約方法：随意契約（プロポーザル）
- (2) 事務費（需用費）1,664千円
数学教材の印刷



(教育委員会 高等学校課)

NEW**市町村や総合型クラブ等が連携して行う
各地域でのスポーツ振興 4,800
(地域スポーツ活動促進事業費補助金)**

市町村や総合型クラブ等が連携して行う、各地域でのスポーツ振興に向けた事業に補助する。

- ・補助先：各ブロック協議会
- ・補助率：1/2
- ・補助対象経費：地域の課題解決を図るために、複数の市町村や総合型クラブ等が連携して行う事業



(教育委員会 スポーツ健康教育課)

NEW**オリンピック・パラリンピック等の事前合宿招致
に向けた取組み 8,630**

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿招致に向けた活動を開始するとともに、2015世界陸上北京大会の事前合宿受入活動を行い、各国とのネットワークを構築する。

- (1) 2015世界陸上北京大会事前合宿受入事務費等 5,790千円
- (2) オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動事務費等 2,840千円



(教育委員会 スポーツ健康教育課)

抜**競技スポーツ選手の育成強化 91,925**
(競技力向上総合対策事業費補助金)

国体をはじめとした各種全国大会において、各競技で優秀な成績が残せるよう競技力を高めるための事業に補助する。

- ・補助先：(公財)高知県体育協会
- ・補助率：定額
- ・補助対象経費：強化事業・指導力向上事業等
 - ①競技力向上プロジェクトチーム会議
 - ②基礎強化
 - ③特別強化選手支援
 - ④障害者スポーツ選手強化
 - ⑤アドバイザー招聘
 - ⑥一貫指導プログラムによる育成強化
 - ⑦コーチアカデミー



(教育委員会 スポーツ健康教育課)

NEW**県立高等学校再編振興計画の推進 70,856**
【債務負担】71,814

平成30年度に開設する新たな中高一貫教育校の施設整備及び平成31年度に開設する高吾地域の拠点校の施設整備を行う。

- (1) 新中高一貫教育校設計等委託料 36,939千円
【債務負担】71,814千円
- (2) 高吾地域拠点校設計等委託料 33,744千円
- (3) 事務費(報償費) 173千円

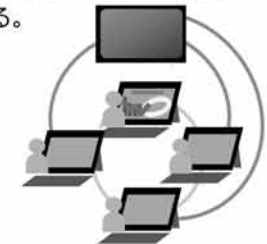


(教育委員会 高等学校課)

NEW**グローバル教育の推進 98,068**

グローバルな課題について、生徒自ら課題研究に取り組むことで、論理的思考や判断力、表現力を身につけるとともに、英語運用能力の向上を図り、将来グローバル人材として活躍できる資質を育成する。

- (1) ICT環境の整備 58,276千円
タブレット型パソコン等整備、Wi-Fi整備
- (2) グローバル教育推進委員会 4,121千円
有識者による協議会
- (3) 高知南中・高等学校のプログラム 6,173千円
アドバイザーによる助言、
スーパーティーチャーによる模範授業等
- (4) 高知西高等学校のプログラム 16,092千円
- (5) グローバル教育フォーラム 1,863千円
- (6) 高校生国際交流促進費補助金 6,200千円
補助先：個人
補助率：定額(長期派遣300千円、短期派遣100千円)
補助内容：留学費用
- (7) 国際バカロレア認定の研究事業 3,140千円
国際バカロレアワークショップへの参加等
- (8) キャリア支援事業 2,203千円
キャリア教育支援員の配置



(教育委員会 高等学校課)

NEW**各競技の拠点となるスポーツ施設等の整備 59,952**

オリンピック・パラリンピックを契機とした県民の運動・スポーツ活動の活性化を図るため、各競技の拠点となるスポーツ施設や学校のトレーニング設備など県内のスポーツ施設・設備を整備する。

- (1) 県立青少年センター 体操床等の更新
(H27備品購入) 34,565千円
- (2) 県立高知東高校 レスリング場の整備
(H27設計) 25,387千円

(教育委員会 生涯学習課)
(教育委員会 学校安全対策課)

新図書館等の整備 4,834,721
【債務負担】 933,943

新図書館等複合施設の建築工事を本格化させるとともに、開館に向けた移転準備等を行う。

(1) 建築工事請負費 4,703,886千円
 【債務負担】 473,669千円

(2) 建築工事監理委託料 52,938千円
 【債務負担】 20,067千円

(3) 新図書館情報システム等構築等委託料 60,692千円
 【債務負担】 14,295千円

(4) 図書移転等業務委託料
 【債務負担】 150,228千円

(5) その他経費（事務費含む）17,205千円
 【債務負担】 275,684千円



（教育委員会 新図書館整備課）

NEW

子ども・子育て支援新制度による子育て支援の充実
（子ども・子育て支援事業費） 2,347,716

平成27年4月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」において、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図る。

(1) 施設型給付費負担金 2,025,629千円
 負担先：市町村
 負担率：1/4（国1/2、県1/4、市町村1/4）
 負担対象：私立保育所、私立幼稚園、
 私立認定こども園（公立は一般財源化）

(2) 地域型保育等給付費負担金 104,474千円
 ①地域型保育給付費負担金 92,155千円
 負担先：市町村
 負担率：1/4（国1/2、県1/4、市町村1/4）
 負担対象：小規模保育事業、事業所内保育事業等

②特例地域型保育給付費負担金 12,319千円
 負担先：市町村
 負担率：1/4（国1/2、県1/4、市町村1/4）
 負担対象：へき地保育事業

(3) 施設型給付費補助金 113,168千円
 補助先：市町村
 補助率：1/2（県1/2、市町村1/2）
 補助対象：1号認定子ども（施設型給付対象の私立幼稚園、
 私立認定こども園）に係る地方単独費用部分

(4) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 101,017千円
 補助先：市町村
 補助率：1/3（国1/3、県1/3、市町村1/3）
 補助対象：①病児・病後児保育事業
 ②延長保育促進事業
 ③一時預かり事業
 ④実費徴収に係る補足給付を行う事業

(5) 保育所運営費過年度精算負担金 3,428千円



（教育委員会 幼保支援課）



5 インフラの充実と有効活用

建設業の活性化の支援 16,556

「高知県建設業活性化プラン」に基づき、建設業者の技術開発の支援、施工力向上の支援、コンプライアンスの確立を行う。H27年度からは、人材確保の促進にかかる取組を拡充、強化する。

- (1) 建設業活性化事業委託料 5,510千円
建設業者の施工力向上、雇用環境改善のための講習会開催、建設生産システムの効率化の検討

- (2) 建設業活性化事業費補助金 3,500千円
・補助先：建設業関係団体
・補助率：1/2
・補助対象：建設業の魅力発信、入職・定着促進、技術開発の支援に関する取組



- (3) 事務費 7,546千円

(土木部 建設管理課)

高知新港高台企業用地の整備 190,000

高知新港において、最大クラスの津波に対して安全な企業用地を確保するため、高台企業用地の整備を行う。

- ・工事請負費 190,000千円
- ・工事内容：道路工（進入路）、付帯工（水路等）
- ・契約方法：競争入札



(土木部 港湾・海岸課)

NEW

床上浸水対策の実施 1,140,300

指定区間内の一級河川及び二級河川において、床上浸水被害を解消するため河川改良工事を行い概ね5年間で事業を完了させるもの。

- (1) 宇治川（いの町）903,000千円
事業内容：測量設計、用地補償、護岸工
- (2) 日下川（日高村）237,300千円
事業内容：測量設計、残土処理場



(土木部 河川課)

平成26年8月台風第12号、第11号被害の復旧

4,578,437

- (1) 地すべり防止事業費 100,000千円
・大豊町栗生
- (2) 団体営農地災害復旧事業費 89,689千円
- (3) 団体営農業用施設災害復旧事業費 252,755千円
- (4) 治山激甚災害対策特別緊急事業 407,142千円
・大豊町安野々 ほか9箇所
- (5) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 234,591千円
・大豊町中内 ほか3箇所
- (6) 災害関連緊急地すべり対策事業費 294,000千円
・高知市鏡的測
- (7) 公共土木施設災害復旧事業費 2,897,077千円
- (8) 国直轄災害復旧事業費負担金 303,183千円



(農業振興部 農業基盤課)
(林業振興・環境部 治山林道課)
(土木部 防災砂防課)

中山間対策の充実・強化

拡

集落活動センターの推進 246,426

集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題を解決するため、集落活動センターの取り組みへの支援を行うほか、集落活動センターの情報発信の強化や高知ふるさと応援隊のスキルアップを図る。

(1) 集落活動センター推進事業費補助金

238,000千円

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象：①集落活動センターを開設・運営するために必要なハード、ソフト事業（補助対象期間：3年）
②センターの立ち上げ準備・活動に従事する者の人件費等（補助対象期間：準備1年、活動3年）
③①の期間が満了したセンターが実施する、経済活動の拡充を図るために必要な経費（補助対象期間：3年）

(2) 集落活動センターポータルサイト構築等委託料 3,445千円

- ・委託内容：センターの活動周知のためのポータルサイトの構築等
- ・委託先：未定
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）

(3) 高知ふるさと応援隊研修等委託料

4,981千円

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

- ・委託内容：高知ふるさと応援隊等を対象とした研修会の実施等
- ・委託先：未定
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）



(産業振興推進部 中山間地域対策課)

NEW

野生鳥獣に強い県づくりの推進 8,516 (野生鳥獣に強い県づくり事業委託料)

被害を軽減した集落での成功事例を県内に普及・拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落への総合的な支援を実施する。

- ・委託内容：鳥獣被害対策専門員が支援する集落における集落環境調査や野生鳥獣出没調査等
- ・委託先：専門機関等
- ・契約方法：随意契約



(産業振興推進部 鳥獣対策課)

NEW

森林におけるシカ捕獲の推進 9,878 (森林地域シカ捕獲技術研究委託料)

森林地域でのシカ捕獲を推進するため、皆伐地等で、シカネットや餌付けと組み合わせた新たな手法によるくくりわなでの捕獲技術の開発を行う。

- ・委託内容：森林地域でのシカ捕獲技術開発
- ・委託先：専門機関等
- ・契約方法：随意契約



(産業振興推進部 鳥獣対策課)

拡

広域的バス路線の運行及び利用促進事業への支援 266,070

(バス運行対策費補助金)

地域住民の移動手段を確保するため、広域的幹線的バス路線の運行経費等を補助するとともに、路線の利便性向上及び利用者の増を図るため、利用促進の取り組みを行う市町村やバス事業者に支援を行う。

- ・補助先：①路線バス事業者、②市町村・路線バス事業者
- ・補助率：①1/2、②2/3
- ・補助対象：①運行経費及び車両減価償却費等
②利用促進の取り組みに要する費用



(産業振興推進部 交通運輸政策課)

NEW

公共交通の基盤強化 125,819

路線バス利用者の利便性向上及びバス事業者のデータ経営を推進するため、ICカード「ですか」の普及拡大や、バスロケーションシステムの導入に対し補助するとともに、公共交通乗換検索システム「アクセスこうち」のシステム改修を行い、公共交通の基盤強化を図る。

- (1) 公共交通乗換検索システム改修委託料 9,688千円
委託内容：システム改修
(バスロケーションシステムとの連携)



委託先：未定
契約方法：一般競争入札

- (2) 公共交通基盤整備事業費補助金 116,131千円

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

補助先：①路線バス事業者、②(株)ですか
補助率：①定額、②2/3
補助対象：①ICカード「ですか」の導入に必要な初期費用
②バスロケーションシステムの導入に必要な初期費用



(産業振興推進部 交通運輸政策課)

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

拡

「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の 拡充による相談支援体制の強化 20,325

母子保健の専門職員を配置することにより、相談支援体制の充実・強化を図るとともに、地域に直接出向いての積極的な子育てサポート活動等を実施する。

- (1) 非常勤報酬、共済費(2名) 4,888千円
- (2) 出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料 15,437千円
委託内容：出会い・結婚・子育て応援窓口の運営等
委託先：(社)高知県法人会連合会
契約方法：随意契約

(地域福祉部 少子対策課)

NEW

出会いの機会の拡充 4,873 (出会い応援システム改修等委託料)

「高知で恋しよ!! 応援サイト」に結婚を希望する相手を見つけるためのマッチング機能を付加する。

- ・委託内容：マッチングシステムの構築等
- ・委託先：民間企業等
- ・契約方法：随意契約



(地域福祉部 少子対策課)

拡

求職する女性への支援 20,042 (女性就労支援事業委託料)

平成26年6月に開室した「高知家の女性しごと応援室」のスタッフを1名増員し、計4名体制で求職中の女性を支援する。

高知家の女性しごと応援室

- ・委託内容：高知家の女性しごと応援室の運営
- ・委託先：未定
- ・契約方法：プロポーザルによる随意契約



(文化生活部 県民生活・男女共同参画課)

NEW**女性登用等促進事業 4,811**
(女性登用等促進事業委託料)

経営者層・中間管理職層を対象にしたセミナーや、働く女性の継続就業に向けた研修の実施により、県内企業の女性の登用等を促進する。

・委託内容

- (1) 経営者等の理解促進のためのトップセミナー 1,247千円
- (2) 女性が働きやすい職場づくりのためのミドルセミナー 1,383千円
- (3) 高知家の女性活躍応援塾 2,181千円

・委託先：未定

・契約方法：随意契約



(文化生活部 県民生活・男女共同参画課)

その他**新資料館の整備 2,784,537**
【債務負担】 132,198

新資料館（県立高知城歴史博物館）整備のための建築工事等を行う。

- (1) 建築工事監理等委託料 34,297千円
- (2) 展示ケース製作等委託料 226,719千円
- (3) 建築等工事請負費 2,516,259千円
- (4) 給水装置新設分担金 2,865千円
- (5) 事務費 4,397千円
- (6) 収蔵棚製作等委託料【債務負担行為】 132,198千円



(文化生活部 文化推進課)

坂本龍馬記念館の整備 57,274
【債務負担】 100,330

坂本龍馬記念館の新館及び既存館の整備に向けた、設計等を行う。

- (1) 設計等委託料（建築・展示基本設計等） 51,222千円
- (2) 仮設工事請負費 5,299千円
- (3) 事務費 753千円
- (4) 設計委託料（建築・展示実施設計）【債務負担行為】 100,330千円



(文化生活部 文化推進課)

新南国警察署（仮称）整備事業 1,538,351

警察署再編計画に伴い、新南国警察署（仮称）の新築工事等を行う。

- (1) 監理委託料 14,610千円
- (2) 新築工事損害調査委託料 9,561千円
工事後の損害調査
契約方法：競争入札
- (3) 什器物等移転作業等委託料 5,433千円
新南国警察署（仮称）への移転作業や落成式会場設営等に必要な委託料
契約方法：競争入札、随意契約
- (4) 工事請負費 1,446,887千円
債務負担の現年化及び設計変更分
- (5) 初度調弁等費用 61,860千円
初度調弁費、警察署統合に伴う看板等名称変更等に必要な費用
契約方法：競争入札、随意契約



(公安委員会)

NEW**高知警察署整備事業 590,617**

南海トラフ地震に備え、老朽化が激しく狭隘である高知警察署の建て替えに向け、移転先の土地・建物の購入、地質調査及び新築設計を行う。

- (1) 設計委託料 18,023千円
建て替えに向け建築基本設計を行う。
契約方法：随意契約
- (2) 地質調査委託料 11,759千円
移転先の地質調査業務
契約方法：競争入札
- (3) 土地等公有財産購入費 552,267千円
移転先の土地及び建物購入費用
契約方法：随意契約
- (4) 補償補填及び賠償金 8,568千円
移転先用地の補償に必要な費用



(公安委員会)